



2009年5月11日

ISO14001を用いた新たなCO<sub>2</sub>削減の取組み

## 全社員参加で『CO<sub>2</sub>マイナス15%運動』を展開！

- ◆ISO14001（環境マネジメントシステム）を用いて、全社員参加型の「CO<sub>2</sub>マイナス15%運動」を展開。  
（2012年度までに2006年度対比で15%以上削減）
- ◆自らが直接消費するエネルギーだけでなく、営業・出張、紙・印刷、物流、通勤まで含め部署（全国の部支店）別のCO<sub>2</sub>とコストの「見える化」を実施。
- ◆「エコチェックシート」を用いて、すべての職場（約700か所）で削減取組みの定着状況を点検。
- ◆業績評価制度へ反映（CO<sub>2</sub>削減取組を本業と同レベルで取り組む）。
- ◆環境負荷低減の取組範囲が広いことからコスト削減効果も大きく、2012年度までに2006年度対比で25億円のコスト削減を目指す。

カーボンニュートラル化(CO<sub>2</sub>排出ゼロ企業)を目指している日本興亜損害保険株式会社(社長 兵頭誠)では、「社会への貢献」を果たすため、このたび ISO14001（環境マネジメントシステム）を用いて、全社員参加型の「CO<sub>2</sub>マイナス15%運動」を即日、展開することとなりましたのでお知らせいたします。

～私たちが、未来に今できること～



## I. 「CO<sub>2</sub>マイナス15%運動」の背景

- 弊社では2012年度までに2006年度対比でCO<sub>2</sub>排出量を15%以上削減し、削減困難な部分については、排出権を購入することなどでCO<sub>2</sub>排出量を“ゼロ”にする「カーボンニュートラル宣言」を発表しています。
- ニュートラル化の対象範囲（バウンダリ）は、電力などの計測管理が容易なCO<sub>2</sub>排出だけでなく出張や通勤、宅配便・事務所移転・社員引越などの物流に伴うCO<sub>2</sub>排出まで含めています。企業活動をこのように包括的にニュートラル化するという取組みは、日本企業においてほとんど例のない試みと言われていました。
- 一方、弊社は国内のグループ会社全拠点においてISO14001の認証を取得して、以前より環境負荷低減活動に取り組んでまいりました。
- このISO14001を用いて、「カーボンニュートラル宣言」におけるCO<sub>2</sub>削減目標を達成するため、より実効性の高い環境負荷低減取組みに主眼を置いた全社員参加型の「CO<sub>2</sub>マイナス15%運動」を展開することにいたしました。

## II. 「CO<sub>2</sub>マイナス15%運動」の特長

### (1) ISO14001（環境マネジメントシステム）との連動

- ISO14001のPDCAサイクルを用いて実効性の高い環境負荷低減活動に取り組みます。（概念図は図1のとおり）

### (2) CO<sub>2</sub>とコストを部支店単位で「見える化」

- 全国の部支店ごとにCO<sub>2</sub>とコストの「見える化」を実施します。これにより、各部支店の削減努力が定量的に把握可能となります。
- 部支店別の「見える化」の対象範囲（バウンダリ）は、電力などの自らが直接消費するエネルギーだけでなく、営業・出張、紙・印刷、物流、通勤など、事業活動全般に伴い排出されるCO<sub>2</sub>とコストとしています。
- CO<sub>2</sub>排出量の算定は、弊社が昨年10月に策定しました「CO<sub>2</sub>排出量算定にかかる基準（日本興亜基準）」を用います。

### (3) すべての職場で毎月エコチェック（取組みの定着状況を点検）を実施

- 弊社が独自に作成したエコチェックシート（別紙）を用いて、グループ会社を含めた全国すべての職場（約700か所）でエコチェック（取組みの定着状況を点検）を実施します。
- エコチェックシートは、CO<sub>2</sub>削減のために各職場が主体的に取り組む20項目から構成され、定着状況を点数化（100満点）する仕組みとしています。



全国のすべての職場（約700か所）

毎月「エコチェック」を実施



#### (4) 組織別の業績評価制度へ反映

- CO<sub>2</sub>削減取組みを本業と同レベルに位置付けるという趣旨から、この「CO<sub>2</sub>マイナス15%運動」の取組み成果を業績評価制度の評価項目に追加しました。

#### (5) 環境負荷低減の取組範囲が広いことで、コスト削減の期待効果も大

- 環境負荷低減の取組範囲が広いことから、CO<sub>2</sub>削減と同時に幅広くコスト削減に取り組むことにつながります。「カーボンニュートラル宣言」における自助努力による削減目標（15%以上）を達成できれば、2012年度には2006年度対比で25億円程度（内、光熱水費の部分は2億円程度）のコスト削減が図れると試算しています。

### Ⅲ. その他の環境負荷低減の取組み

- 弊社の環境負荷低減を図る目的で、「CO<sub>2</sub>マイナス15%運動」と並行して、設備面の省エネ化などにも取り組んでいます。具体的には、全拠点へのWeb会議システムの導入、プリンターへの両面ユニット設置、新物流拠点の設置などをおこないました。引き続き、空調や照明の省エネ設備への入れ替え等をすすめてまいります。
- お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆様の環境負荷低減を支援する目的で、エコ安全ドライブの普及推進<sup>注1</sup>、環境配慮型の保険商品・サービス（カーボンオフセット保険商品<sup>注2</sup>やカーボンオフセット事故対応<sup>注3</sup>）の提供に努めています。

(注1) **「エコ安全ドライブの普及推進」**

「環境保全」と「交通事故」の少ない社会づくりを目的に、約6000社程度の企業にご参加いただき「エコ安全ドライブコンテスト」を実施しています。また、財団法人省エネルギーセンターの全面的な協力を得て、「エコ安全ドライブインストラクター制度」を創設し、さらなる「エコ安全ドライブ」の普及に取り組んでいます。

(注2) **「カーボンオフセット保険商品」**

自動車保険のご契約時、お客様に保険証券・約款を紙で発行しない「Web確認」を選択いただいた場合、1件当たり「50円」を弊社が負担し、排出権（国連認証の自然エネルギー開発）を取得し日本政府へ譲渡します。

(注3) **「カーボンオフセット事故対応」**

車両保険事故の修理の際、樹脂バンパーを交換ではなく補修していただいた場合、あるいは交換部品についてエコパーツ（リサイクル部品）を活用いただいた場合も、「Web確認」と同様にオフセットを実施。これにより、限りある資源の有効活用、循環型社会の実現を目指しています。

- 保険代理店の環境負荷低減を支援、推進する目的で、プロ代理店の組織である日本興亜全国中核代理店会連合会と協同して、「チャレンジ・Eco代理店」宣言（制度）を創設しています。また、NK金融倶楽部（金融別働隊代理店向け施策）の中でも、会員代理店を対象に環境負荷低減活動を促進する仕組みを取り入れています。

以上

地球環境保全のPDCAサイクル（概念図）

